

戦後70年 日本の立ち位置は(1) 「国力」支える人材 育てよ

短期成果主義に弊害 猪木武徳 青山学院大学特任教授

2015/5/18付 | 日本経済新聞 朝刊

戦後70年、日本の経済社会はどのように推移し、現在いかなる状況に立ち至っているのか。そのことに思いをはせるため、まず産業と労働力の構成の変化についていくつか印象的な数字をみてみよう。

1947年の国勢調査(臨時調査)では、農業就業人口は約1700万人で、就業者総数の49.8%を占めていた。引き揚げ者・復員そして軍需工場で解雇された者の多くが農業部門に「不完全就業」したことも影響した。3年後の国勢調査でも農業就業者の割合は依然4割半ば以上だから、高度経済成長期まで農業のウエートは極めて大きかったといえる(図1参照)。その農業の労働力は今や4%を割り込むまでに低下した。仕事と生活環境が70年で大きく様変わりしたのは当然であろう。

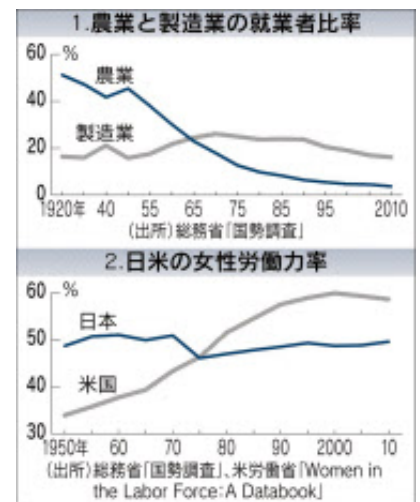
女性労働も位置づけが変わった。近代日本の繊維・家電産業の生産フロントは、若年女性の労働力によって支えられてきた。その間、女性の労働力率は常に高水準で推移している。女性の社会参加の「先進国」と思われている米国に日本が追い越されるのは第1次石油危機以降のことだ(図2参照)。米国の既婚女性の労働力参加率は45年時点でも2割程度にすぎず、5割を超えるのは80年以降である。

ただ、日本で管理的仕事に就く女性の割合は欧米より低かった。日本で今春採用の国家公務員のうち、「キャリア」と呼ばれる総合職に占める女性の割合が34%を超えたことには隔世の感がある。

この70年の労働力の高学歴化も著しい。55年3月の新規学卒就業者のうち3人に2人は中学校卒であった。現在では、大卒・大学院卒の新規入職者が3人に2人を占める。

戦後の70年は、江戸幕府250年以来、久々に日本人が経験する長い平和の時代であった。日清戦争以降、太平洋戦争が終結するまでの半世紀、日本は総計するとその半分近くの二十数年も戦争をしていたのだ。

しかし平和と安定の時代は、その過程で幾多の重要課題を忘却し放置させるほど慌ただしいものでもあった。あらゆる制度や慣行が平和を前提として「凝固」した節がある。急激な変化



や危機への対応意識が著しく低下した。

危機を想定する必要がなかったことは僥倖(ぎょうこう)であったが、その間、世界情勢は目まぐるしく変転し続けた。テロや戦争だけでなく、国内的にも社会的・経済的なリスク要因は格段に増えた。

また経済発展はわれわれの中国認識を曇らせた。20世紀がアジアにおける日本の突出した経済力の時代であったため、日本は歴史的に常にアジアの先導者であり続けてきたと考えるようになった。

しかしこれは長いアジアの歴史を無視した明治以降の日本人の優越感によるゆがんだ認識にすぎない。実際は、19世紀末葉からの工業化の成功によって、日本は中国の威圧感から解放されたとみるのが妥当であろう。それまでの中国は日本を上回る経済力と人口を抱え持つ巨大国家であり、中国の影響からいかに脱するかが日本の政治家や知識人の意識に大きな影を落としてきたのだ。

この事実を改めて確認すれば、2010年に中国が日本の名目国内総生産(GDP)を追い抜いたというニュースは、さほど驚くに当たらない。「1人当たりGDP」に注目すべきだとはいっても、それは「生活の豊かさ」を示す指標にすぎない。国力はあくまでGDP総額であり、総人口なのである。この事実を冷静に受け止めれば、リスクを含めた中国の経済力の過小評価に陥ることはないはずだ。

さらに、この70年は技術革新への強い信仰を植え付けた。「奇跡的」とまで評された日本の高度経済成長は、力強い民間の設備投資がけん引した。「投資が投資を呼ぶ」といわれた好循環は、確かに高水準の新技术を具備した民間企業の果敢な投資行動によって実現した。この間、日本の生産技術に対する海外からの評価は高まる一方であった。かつては「質」の劣悪さを意味したmade in Japanという言葉が、その後、高品質の代名詞となったのは象徴的な例であろう。

だが、技術革新は経済成長の必要条件でもなければ十分条件でもない。新技术を現実の生産性に結びつけるのは、厳しい教育と訓練を受けた現場の熟練労働である。日本には、現場で高い技能を発揮できる労働者がおり、現場を経験した職長クラスの管理監督者がそうした労働者の力量と努力を評価しつつ人を育てるといった熟練形成の慣行があった。しかし「脱工業化社会到来」の声とともに製造業軽視の風潮が生まれ、長期的な視野に立った人材育成による技能向上という姿勢は次第に弱まってきた。

確かに就業者数で見れば、製造業で働く者は労働力全体の2割程度にすぎない。しかし産業連関的にみると、製造業が生み出したもの(例えば高性能の機械設備など)があつて、はじめて成り立つ第3次産業の業種や職種は予想以上に多い。製造業の軽視は、サービス産業や公務の生産性自体が、製造業の生み出す技術革新に密接に依存していることを無視している。

技術の偏重、製造業の軽視、近年の短期的な「成果主義」に基づく人事政策は、長期的な

競争に基づく人材の評価のシステムを突き崩す方向へと進んでいるように見える。日本は、自らの持てる「宝」を捨てようとしてはいないだろうか。成果主義や能力主義といった短期的勘定に基づく報酬システムには、仕事を通して「人を育てる」という長期的な視点が欠落しており、日本経済を衰退へ導く危険性をはらんでいるのだ。

こうした経済活動における労働の不適切な位置付けは、科学と技術があらゆる問題を解決してくれるという技術信仰と無関係ではあるまい。

そして技術への過剰な期待は、われわれの精神面にも影響を与える。確かに技術進歩から人間は計り知れない恩恵を受けてきたが、科学技術の基底にある「合理的なもの」によって人間の魂が解体されることに、不安を覚えているのも事実なのだ。技術の合理性と人間の精神の間のバランスをわれわれは求めている。実際、19世紀以降、科学と技術の進歩によって人間の身体機構は大いなる拡大を遂げた。しかし身体的に肥大した人間は、その魂が何ものかで満たされることを待っているのが現状ではなかろうか。

戦後70年を振り返りつつ今後の日本経済の経路を予想しようとするれば、楽観論・悲観論さまざまなシナリオがありえよう。近年、日本政府の債務残高はGDPの2倍を超える一方、日本の対外純資産は世界第1位、実に300兆円を超えるレベルに達している。

こうした数字を「国力」という視点からどう理解するか。その予想には不安と希望が入り交じる。筆者の見通しを一言でくれば「それでも日本経済のハード部分は強い。高度技術社会をいかに心身ともに健康に生き抜くか、その精神的エネルギーの有無こそが問題だ」ということになろう。

制度さえ変えればよくなると考える短絡性、目先の「成果」を重視すれば活力はよみがえるといった視野の短期化によって、日本経済の長期的な成長力が阻害されないことを願うのみだ。

<ポイント>

- 制度や慣行が固定化し危機対応力が低下
- 製造業を支える熟練労働こそ日本の「宝」
- 高度技術社会を生き抜く精神力が必要に

いのき・たけのり 45年生まれ。京大卒。MIT博士。専門は労働経済学、経済思想